

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4756 URL <http://www.ccc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO

(氏名) 増田宗昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 谷田昌広

TEL 03-5424-1644

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	146,059	△13.1	10,158	△12.9	10,646	△14.8	8,518	21.9
21年3月期第3四半期	168,161	—	11,667	—	12,496	—	6,989	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	44.20	44.05
21年3月期第3四半期	36.32	36.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	133,725	48,798	34.4	238.68
21年3月期	114,745	42,878	33.8	201.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,034百万円 21年3月期 38,762百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
22年3月期	—	4.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	9.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	△11.6	14,500	△4.9	15,000	△6.6	8,500	4.4	44.07

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、9ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	193,414,560株	21年3月期	193,024,560株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	538,922株	21年3月期	438,577株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	192,731,744株	21年3月期第3四半期	192,432,145株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当社及び当企業グループをとりまく環境)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業の収益性の低下や設備投資の減少、さらに雇用情勢や所得環境の悪化等により、未だ厳しい状況が続いております。また、流通小売・サービス業界におきましても、デフレ環境における客単価の下落や、業種・業態の垣根を越えた競争状態など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当企業グループは平成21年4月1日付で、グループの経営資源をより一層の顧客価値向上に向けてため、従来の組織の枠組みを超えて主要グループ会社を統合する組織再編を行い、平成21年10月1日付で、持株会社であった当社に再編・統合した事業会社を吸収合併いたしました。その上で、グループで展開する「TSUTAYA直営事業」、「TSUTAYA FC事業」、「アライアンス・コンサルティング事業」、「会員サービス事業」の各事業をビジネスユニットに分け、ビジネスユニットリーダーに決裁権限を大きく委譲することで、現場での意思決定の迅速化を図り、さらなる顧客価値の向上に向けて取り組んでおります。

TSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業では、お客様にとってより魅力ある店舗作りを推進するため、品揃えの強化・拡充だけでなく、より地域や個店のお客様ニーズに沿ったサービスや商品の提供、販促施策の展開に注力してまいりました。また、PPT (Pay Per Transaction: レンタル出来高払いによる収益分配方式) による商品調達の拡充やコンテンツ流通に関わる業界構造の改革などに取り組む一方、直営店舗の譲渡・閉鎖などによる資産の効率化にも努めております。

Tポイントを核としたアライアンス・コンサルティング事業では、Tポイントアライアンス企業でのT会員獲得推進と新規提携企業の拡大、提携先企業との連携強化による顧客満足度の向上、Tポイントサービスの認知度向上によるTカード利用率の向上に取り組んでまいりました。

TSUTAYA online (以下、TOL) やTSUTAYA DISCAS等のサービスを手掛ける会員サービス事業では、インターネット基盤の強化・拡充を図り、店舗基盤を有機的に組み合わせることにより、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの拡充に注力してまいりました。

これらの施策により、当企業グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,460億59百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益101億58百万円(前年同期比12.9%減)、EBITDA138億8百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

(注) EBITDA=営業利益+償却費(売上原価、販売費及び一般管理費)

■EBITDA 比較

(%表示は対前年同期増減比)

	平成20年12月	平成21年12月	平成21年3月
EBITDA	15,550百万円(0.6%)	13,808百万円(△11.2%)	20,554百万円(△3.7%)

(売上高 減少要因)

当第3四半期連結累計期間は、TSUTAYA店舗の新規出店がやや計画を下回ったものの、T会員数のさらなる増加、TOL及び宅配レンタル事業TSUTAYA DISCASの会員増、Tポイントアライアンス企業の増加及びTポイント関与売上の増加など営業基盤は順調に拡大しました。

しかしながら、平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社となったこと、また平成21年5月に株式会社デジタルスケープの全株式を譲渡したことにより同社が連結子会

社ではなくなったこと、平成21年9月に株式会社トップ・パートナーズが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに加えて、CD・DVD販売をはじめとしたTSUTAYA店舗の既存店売上高が直営・フランチャイズ共に伸び悩んだこともあり、全体では前年同期比13.1%の減収となりました。

(営業利益、経常利益 減少要因、四半期純利益 増加要因)

利益面につきましては、アライアンス・コンサルティング事業、会員サービス事業は増益となりましたが、TSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業が減益となったため、営業利益は101億58百万円(前年同期比12.9%減)、経常利益は106億46百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は不採算事業の見直しや整理を大きく進め、これによる事業再編損などの特別損失を計上しましたが、グループ会社の再編・統合に伴う税効果等により85億18百万円(前年同期比21.9%増)となり、EBITDAは138億8百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っており、以下については変更後の数値に基づき記載しております。(セグメント区分の変更の詳細は、18ページ「(5)セグメント情報」の【事業の種類別セグメント情報】脚注4. 事業区分の変更に記載しております。)

[TSUTAYA直営事業]

CD・DVD販売の減少やレンタル売上高の伸び悩みに加えて、連結子会社の株式会社すみやを含め一部店舗の譲渡や閉鎖を進めてきたこと等により、売上高は454億69百万円(前年同期比10.7%減)、営業損失は13億48百万円(前年同期比11億73百万円の損失拡大)となりました。

[TSUTAYA FC事業]

当第3四半期連結累計期間の既存店売上高前年同期比は、レンタル98%(うち映像レンタル97%)、CD・DVD販売82%、書籍・雑誌販売99%、ゲーム販売115%、リサイクル販売99%、全体では96%となりました。

主力のレンタルにつきましては、10月は映像・音楽ともに好調で前年同月比102%となりましたが、客単価の下落等により前年同期比98%となりました。

またCD・DVD販売につきましては、映像ソフトの販売は10月、11月と前年を上回ったものの、音楽をはじめとした市場全体の落ち込みの影響もあって、前年同期比82%となりました。一方で、書籍・雑誌販売につきましては、TSUTAYA独自の販促施策の効果などもあって、10月からは3ヵ月連続で前年同月比100%超えと順調に推移しており、当第3四半期連結累計期間では前年同期比99%となりました。

総末端売上高前年同期比につきましては、レンタル100%(うち映像レンタル100%)、CD・DVD販売82%、書籍・雑誌販売105%、ゲーム販売122%、リサイクル販売112%、全体では99%となりました。フランチャイズ加盟店舗数の増加や新作ゲームソフトの発売等もあってレンタル売上、書籍・雑誌販売、ゲーム販売、リサイクル販売は前年同期比で増収となりましたが、CD・DVD販売の落ち込みの影響が大きく、全体では若干の減収となりました。

商品出荷の状況につきましては、店舗における総末端売上高の伸び悩み等の影響はありましたが、7月より取り組んだ映像レンタルの「100選100円」キャンペーン、海外ドラマやアニメ等の品揃え強化等の施

策に伴いPPT出荷量は大幅に増加しており、物流コストの削減等による加盟店の収益拡大に引き続き注力しております。

TSUTAYA店舗の平成21年12月末の稼働店舗数は、新規出店の増加により1,393店と前年同期比では24店舗の増加となりました。

これらの結果、売上高は744億82百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は121億73百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

■既存店売上高前年同期比

(単位：%)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	合計
レンタル	95	100	99	98	101	94	99	98	102	97	91	97	98
映像	96	101	100	99	102	95	96	97	102	97	91	96	97
音楽	89	95	91	92	97	91	109	99	103	96	92	97	96
CD・DVD販売	69	75	69	71	79	81	91	84	99	97	86	92	82
映像	67	68	72	69	94	73	97	88	117	113	79	97	85
音楽	71	81	68	72	71	85	88	81	88	90	90	89	81
書籍・雑誌販売	98	99	99	99	95	97	99	97	102	100	102	101	99
ゲーム販売	77	102	64	79	137	124	139	133	136	85	151	127	115
リサイクル販売	103	105	97	102	101	94	99	98	99	94	97	97	99
合計	89	95	90	91	97	94	100	97	103	97	98	99	96

■総末端売上高前年同期比

(単位：%)

	4月	5月	6月	1Q 合計	7月	8月	9月	2Q 合計	10月	11月	12月	3Q 合計	合計
レンタル	98	103	101	101	103	96	101	100	104	99	93	99	100
映像	98	103	103	102	104	96	98	99	103	99	92	98	100
音楽	92	98	93	94	99	93	111	101	105	98	94	99	98
CD・DVD販売	69	75	69	70	78	81	91	83	97	96	84	91	82
映像	66	67	72	68	94	73	97	87	116	111	78	96	84
音楽	70	80	68	72	71	85	88	81	87	89	89	88	80
書籍・雑誌販売	103	104	104	103	100	101	103	101	111	109	111	110	105
ゲーム販売	83	108	67	84	144	129	147	140	143	90	161	135	122
リサイクル販売	117	119	109	115	114	106	114	111	112	107	112	111	112
合計	91	98	92	94	100	96	102	99	106	100	102	103	99

■店舗数推移

(単位：店)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/12
全店(レンタル)※	1,150	1,273	1,279	1,327	1,372	1,393
CD・DVD販売	834	882	910	915	863	867
書籍・雑誌販売	339	430	451	494	541	594
ゲーム販売	606	569	446	472	480	498
リサイクル販売	399	397	359	368	393	424

※全店舗数＝レンタル店舗数

[アライアンス・コンサルティング事業]

T会員数(名寄せ後)は発行拠点の拡大等により平成21年12月末で3,395万人(前年同期比258万人増)となり、クレジット機能付会員証の有効会員数は560万人(前年同期比43万人増)と順調に増加しました。また、Tポイントアライアンス企業数が平成20年12月末の51社から平成21年12月末には66社に拡大し、一層の利便性向上ならびに利用者数の増加を推進してきたことで、ポイント手数料は順調に増加いたしました。クレジットカード関連事業についても、会員数が順調に増加しており、稼働率の向上等もあって売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は85億82百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は27億21百万円(前年同期比25.3%増)となりました。

■T会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/12
名寄せ後会員数	1,767	1,855	2,022	2,717	3,202	3,395

■クレジット機能付会員証 有効会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/12
有効会員数	232	338	430	497	528	560

[会員サービス事業]

会員サービス事業におきましてはWebサイト及びモバイルを活用した来店促進戦略(クリック&モルタル)のもと、さらなるTSUTAYA店舗との連携強化や顧客価値向上を目的にTOLの大幅なリニューアルを実施いたしました。また、モバイルサービスに関しても、キャリアの公式サイトでは初めてとなるマルチデジタルコンテンツ配信サイトとしてサービスを見直し、再スタートしました。これらの施策の結果、TOLの登録会員数は平成21年12月末現在1,499万人(前年同期比68万人増)となりました。またオンライン宅配レンタルのTSUTAYA DISCAS会員数は、積極的なテレビCMの効果に加え、9月末より携帯電話での入会も可能としたこと等もあって平成21年12月末現在85万人(前年同期比28万人増)と順調に増加しております。

これらの結果、TOLのサイトリニューアル等に伴うコストの増加やモバイルコンテンツ配信サービスの収益減などがありましたが、TSUTAYA DISCASの会員増加が牽引し、売上高は154億36百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益は3億25百万円(前年同期比182.7%増)となりました。

■TSUTAYA online 会員数推移

(単位：万人)

	05/3	06/3	07/3	08/3	09/3	09/12
TOL会員数	653	848	1,087	1,310	1,483	1,499

(※TSUTAYA online 会員数の変更について)

従来、TSUTAYA online 会員数についてはTSUTAYA online 会員数(プレミアム会員および無料会員)に各キャリア公式サイト総会員数を加えた会員数を開示しておりましたが、前連結会計年度末よりTSUTAYA online 会員数(プレミアム会員および無料会員)に「プレミアのみ登録」の会員数を加えた会員数に変更しております。

[その他]

平成20年9月に株式会社アイ・エム・ジェイが連結子会社から持分法適用関連会社に変更となったこと、株式会社デジタルスケープについては同社株式の公開買付け成立による株式の譲渡に伴い第1四半期連結会計期間より連結子会社ではなくなったこと等により、売上高は20億88百万円（前年同期比87.2%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比2億2百万円の利益改善）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社デジタルスケープが連結子会社でなくなったこと、株式会社トップ・パートナーズが持分法適用関連会社になったこと等による減少があったものの、株式会社カカコム株式を取得し持分法適用関連会社としたこと等により、前連結会計年度末比189億79百万円増加し、1,337億25百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少、株式会社デジタルスケープが連結子会社でなくなったこと、株式会社トップ・パートナーズが持分法適用関連会社になったこと等による減少があったものの、株式会社カカコム株式の取得に伴って借入金が増加したこと、事業再編損失引当金の計上等により、前連結会計年度末比130億58百万円増加し、849億26百万円となり、純資産は487億98百万円（前連結会計年度末比59億20百万円増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、12億13百万円減少し、35億81百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動により得られた資金は、前年同期比39億86百万円増加し、137億57百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が55億32百万円となり、資金の流出を伴わない償却費が45億21百万円、事業再編損失引当金の増加額が22億93百万円、仕入債務の増加による収入が60億70百万円計上された反面、売上債権の増加による支出が17億24百万円、たな卸資産の増加による支出が11億71百万円、法人税等の支払額が16億14百万円発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動により使用された資金は、前年同期比194億8百万円増加し、257億77百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出が50億5百万円、投資有価証券の取得による支出が197億77百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が5億16百万円発生したこと、ならびに貸付による支出が貸付金の回収による収入を7億2百万円上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動により得られた資金は、前年同期比162億50百万円増加し、108億7百万円となりました。

これは主に、借入による収入が返済による支出を133億97百万円上回りましたが、リース債務の返済による支出が8億96百万円、配当金の支払額が17億18百万円発生したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く事業環境は、消費者の価格選好意識の高まりや消費スタイルの変化、構造的な変化によるCD・DVD販売や書籍・雑誌販売市場の縮小、エンタテインメントコンテンツの配信市場の拡大など、これまでに見えない大きな変化や厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の下、当企業グループではグループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えて、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的とする組織再編を行いました。グループのビジョンである「世界一の企画会社」を標榜し、「ALL CCC」として顧客の利便性・満足度を追及するとともに、新たに顧客価値を開拓し、グループとしての経営の効率化を目指してまいります。

全国に約1,400店舗を展開するTSUTAYA直営事業及びTSUTAYA FC事業につきましては、TSUTAYAのコンセプトであるMPS（マルチパッケージストア）×MUS（マルチユースストア）の特長や強みを生かしながら、価格面を含めた競合との差別化を推進し、これまで以上に地域や個店のお客様ニーズにお応えするサービスや商品の提供、販促施策を展開し、既存店舗の活性化と収益力向上を図ることで、FC加盟企業にとっても更に魅力あるTSUTAYA店舗を作ってまいります。

一方で、連結子会社の株式会社すみやを含めたTSUTAYA直営事業におきましては、不採算店舗の閉鎖を進めるとともに、市場の縮小が続くCD・DVD販売に関しては、フランチャイズおよび直営の店舗における商品在庫を圧縮し、店舗にとっても収益性の高いレンタル商品の導入など代替アイテムへの入れ替えを推進してまいります。

アライアンス・コンサルティング事業におきましては、お客様の利便性向上を目的にスタートしたTポイントのアライアンス企業が平成21年12月末現在で66社となり、提携先店舗数は約30,400店舗に達しております。今後も、さらなる会員獲得推進と新規提携企業の拡大に注力することで、T会員の利便性向上を図ってまいります。また今後は、Tポイントアライアンス企業間での相互送客にも本格的に取り組むなど、提携先企業との連携強化により顧客満足度の向上を図ってまいります。

会員サービス事業では、TOLで展開しているオンラインショッピングやモバイルコンテンツ配信サービスの収益力強化に加えて、従前より行っているメールによる販促や新たなサービスの提供によるTSUTAYA店舗との連携強化に注力してまいります。また、順調に会員数を伸ばしているオンライン宅配レンタルのTSUTAYA DISCASについても、新たな機能やサービスの強化で収益拡大を目指してまいります。店舗基盤とインターネット基盤を有機的に組み合わせることにより、流通チャネルを拡大し、融合させることで、お客様のあらゆるニーズにお応えできるようサービスの強化に努めてまいります。

さらに、引き続きグループ全体の不採算事業の見直しや整理を推進し、顧客価値の創造に直結する事業への経営資源集中と、組織再編によるコスト削減効果を追求してまいります。

これらの施策により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,950億円（前期比11.6%減）、営業利益145億円（前期比4.9%減）、経常利益150億円（前期比6.6%減）、当期純利益85億円（前期比4.4%増）を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、一部の連結子会社を除き前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、一部連結子会社における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

なお、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価方法の変更

従来、販売用映像・音楽ソフト等のたな卸資産については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、リサイクル商品のたな卸資産については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より新システムの導入を機に各商品ごとの原価データを管理する体制が確立したことに伴い、商品の評価と期間損益計算の精度の向上を図るため、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

② 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、第1四半期連結会計期間において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客（加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者）にとっての価値向上に向けるため、従来の枠組みを超えた、顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的として実施した組織再編に伴い、当企業グループ事業の経営管理区分が再整理されたことにより、当企業グループの経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

③ 表示方法の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」に含めておりました「立替金の増減額」及び「預け金の増減額」は明瞭表示の観点から、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「その他の資産の増減額」に含まれる「立替金の増減額」は△1,527百万円、「預け金の増減額」は△144百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591	4,804
ポイント預り預金	971	1,057
受取手形及び売掛金	16,873	17,903
商品及び製品	21,105	22,429
仕掛品	42	77
原材料及び貯蔵品	373	198
繰延税金資産	4,462	2,281
その他	13,711	11,749
貸倒引当金	△87	△112
流動資産合計	61,044	60,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,486	9,710
減価償却累計額	△5,110	△5,201
建物及び構築物(純額)	3,376	4,509
機械装置及び運搬具	112	124
減価償却累計額	△48	△39
機械装置及び運搬具(純額)	63	84
工具、器具及び備品	7,468	8,141
減価償却累計額	△5,254	△5,427
工具、器具及び備品(純額)	2,213	2,714
土地	576	814
リース資産	5,486	5,530
減価償却累計額	△1,974	△1,177
リース資産(純額)	3,512	4,352
建設仮勘定	136	242
有形固定資産合計	9,879	12,717
無形固定資産		
のれん	180	2,779
リース資産	51	67
ソフトウェア	8,901	7,614
ソフトウェア仮勘定	319	1,346
その他	266	292
無形固定資産合計	9,719	12,101
投資その他の資産		
投資有価証券	31,950	9,439
長期貸付金	93	573
繰延税金資産	3,067	2,049
敷金及び保証金	6,751	7,646
金銭の信託	10,181	8,942
その他	1,302	1,325
貸倒引当金	△266	△439
投資その他の資産合計	53,081	29,538
固定資産合計	72,680	54,356
資産合計	133,725	114,745

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,859	16,621
1年内償還予定の社債	—	170
短期借入金	13,500	15,310
1年内返済予定の長期借入金	6,056	1,547
リース債務	1,125	1,179
未払金	12,236	11,186
未払法人税等	138	2,678
預り金	11,545	9,568
賞与引当金	564	1,335
役員賞与引当金	—	2
返品調整引当金	14	147
ポイント引当金	—	89
店舗閉鎖損失引当金	134	324
事業再編損失引当金	2,293	—
事務所移転費用引当金	—	180
その他	2,080	2,925
流動負債合計	69,550	63,269
固定負債		
社債	—	1,105
長期借入金	11,295	2,206
長期未払金	223	254
リース債務	2,331	3,137
繰延税金負債	0	161
退職給付引当金	177	214
役員退職慰労引当金	209	295
転貸損失引当金	10	16
その他	1,128	1,206
固定負債合計	15,375	8,598
負債合計	84,926	71,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,592	12,498
資本剰余金	41,157	41,063
利益剰余金	△7,521	△14,269
自己株式	△772	△713
株主資本合計	45,455	38,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	583	187
為替換算調整勘定	△4	△3
評価・換算差額等合計	579	184
新株予約権	826	656
少数株主持分	1,937	3,459
純資産合計	48,798	42,878
負債純資産合計	133,725	114,745

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	168,161	146,059
売上原価	104,144	87,498
売上総利益	64,016	58,561
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,336	3,820
ポイント引当金繰入額	686	—
貸倒引当金繰入額	—	24
役員報酬	878	365
給料及び手当	14,195	13,941
賞与	1,222	757
賞与引当金繰入額	785	646
役員賞与引当金繰入額	2	—
退職給付費用	148	384
法定福利費	1,618	1,482
旅費及び交通費	962	736
荷造及び発送費	2,691	2,693
通信費	483	451
水道光熱費	1,064	912
地代家賃	6,516	5,851
消耗品費	1,071	1,060
賃借料	1,183	271
支払手数料	8,706	9,115
減価償却費	2,213	1,382
長期前払費用償却	64	57
ソフトウェア償却費	1,586	2,009
のれん償却額	380	162
その他	2,551	2,275
販売費及び一般管理費合計	52,348	48,402
営業利益	11,667	10,158
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	29	30
受取手数料	196	180
受取割引料	115	—
持分法による投資利益	506	461
その他	276	211
営業外収益合計	1,147	896
営業外費用		
支払利息	269	303
株式交付費	9	3
シンジケートローン手数料	—	75
その他	39	26
営業外費用合計	318	408
経常利益	12,496	10,646

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	27
関係会社株式売却益	429	151
固定資産売却益	73	—
事業譲渡益	18	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	68	19
貸倒引当金戻入額	586	—
ポイント引当金戻入額	7	—
債務保証損失引当金戻入額	3	—
役員退職慰労引当金戻入額	3	—
受取補償金	100	12
その他	0	18
特別利益合計	1,294	228
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,225	37
関係会社株式売却損	368	93
固定資産売却損	146	37
固定資産除却損	277	391
減損損失	42	998
店舗閉鎖損失	21	—
店舗売却損	6	46
事業再編損	—	3,072
事務所移転費用	68	25
転貸損失引当金繰入額	5	—
持分変動損失	4	19
支払違約金	—	455
退職給付制度改定損	104	—
その他	15	163
特別損失合計	2,285	5,342
税金等調整前四半期純利益	11,505	5,532
法人税、住民税及び事業税	3,751	795
法人税等調整額	894	△4,118
法人税等合計	4,645	△3,323
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△129	337
四半期純利益	6,989	8,518

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,505	5,532
減価償却費	2,379	2,204
ソフトウェア償却費	1,809	2,025
無形固定資産償却費	175	88
のれん償却額	380	147
長期前払費用償却額	—	55
減損損失	42	998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△658	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△627	△621
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△20	△49
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△61	△89
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△307	△188
事業再編損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,293
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△33	△180
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△18	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△464	8
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△8
固定資産売却損益 (△は益)	72	37
店舗売却損益 (△は益)	6	46
固定資産除却損	268	384
株式交付費	9	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	△27
関係会社株式売却損益 (△は益)	△61	△57
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,225	37
受取利息及び受取配当金	△52	△43
支払利息	269	303
為替差損益 (△は益)	2	—
持分法による投資損益 (△は益)	△506	△461
持分変動損益 (△は益)	4	19
売上債権の増減額 (△は増加)	64	△1,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,425	△1,171
立替金の増減額 (△は増加)	—	△1,514
預け金の増減額 (△は増加)	—	△1,030
金銭の信託の増減額 (△は増加)	△3,342	△1,238
未払金の増減額 (△は減少)	2,277	2,085
預り金の増減額 (△は減少)	2,450	2,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,209	6,070
その他の資産の増減額 (△は増加)	△868	△675
その他の負債の増減額 (△は減少)	358	173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35	24
小計	16,073	15,454
利息及び配当金の受取額	113	190
利息の支払額	△258	△273
法人税等の支払額	△6,157	△1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,770	13,757

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,319	△1,175
有形固定資産の売却による収入	472	139
無形固定資産の取得による支出	△2,898	△3,829
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	597	150
営業譲受による支出	△7	△90
投資有価証券の取得による支出	△78	△19,777
投資有価証券の売却による収入	336	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,489	△516
子会社株式の取得による支出	△15	△14
貸付けによる支出	△177	△755
貸付金の回収による収入	212	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,369	△25,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	237,120	337,600
短期借入金の返済による支出	△237,969	△338,000
長期借入れによる収入	110	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,388	△1,202
社債の償還による支出	△105	△85
長期未払金の返済による支出	△53	△5
リース債務の返済による支出	△891	△896
少数株主からの払込みによる収入	16	—
株式の発行による収入	56	173
配当金の支払額	△1,337	△1,718
自己株式の取得による支出	△0	△58
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,443	10,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,036	△1,213
現金及び現金同等物の期首残高	6,952	4,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,916	3,581

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）（単位：百万円）

	直営事業	フラン チャイズ 事業	商品事業	インター ネット 関連事業	カード 関連 事業	マーケテ ィング・ ソリュー ション 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,702	22,686	56,938	14,783	4,893	18,155	168,161	—	168,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75	5,102	6,362	1,065	148	197	12,952	(12,952)	—
計	50,778	27,789	63,300	15,849	5,042	18,353	181,113	(12,952)	168,161
営業利益又は 営業損失 (△)	△1,312	7,049	4,608	1,102	1,590	△168	12,868	(1,201)	11,667

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) 直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) フランチャイズ事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売等

(3) 商品事業

「TSUTAYA」加盟店、その他企業への商品販売等

(4) インターネット関連事業

インターネットを利用して「TSUTAYA」会員等に対して情報を提供する事業及びインターネット上で行う通販事業等

(5) カード関連事業

クレジットカード関連事業及びポイント管理事業等

(6) マーケティング・ソリューション事業

主に、法人向けのソリューションサービス事業等

(7) 当社（持株会社）、(株)CCCキャスティング、(株)CCCライフスタイル総合研究所及び(株)TSUTAYA HOLDINGSにつきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)(単位:百万円)

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	45,469	74,482	8,582	15,436	2,088	146,059	—	146,059
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	695	27	0	1	725	(725)	—
計	45,469	75,178	8,609	15,437	2,089	146,784	(725)	146,059
営業利益又は 営業損失(△)	△1,348	12,173	2,721	325	160	14,033	(3,874)	10,158

(注) 1. 事業区分は、事業の内容によっております。

2. 各事業の区分に属する主要な事業の内容

(1) TSUTAYA直営事業

「TSUTAYA」等店舗の運営

(2) TSUTAYA FC事業

フランチャイズ方式による「TSUTAYA」事業及びそれに伴う什器・備品の販売、「TSUTAYA」加盟店やその他企業への商品販売等

(3) アライアンス・コンサルティング事業

「Tポイント」サービスを核としたアライアンス企業へのマーケティング・サポート、ポイント管理事業及びクレジットカード関連事業、広告事業等

(4) 会員サービス事業

インターネットを利用した「T会員」等に対する各種の情報提供サービス、商品販売、オンライン宅配レンタル、配信事業等

(5) その他

上記、既存事業以外の新たな事業分野及び上記事業区分に含まれないその他の事業

(注) 1. 当社及び㈱CCCにおける全社的な管理部門コスト、TSUTAYA USA, Inc. につきましては消去又は全社欄に含めて記載しております。

2. 平成21年10月1日付にて、当社を存続会社として㈱CCCを吸収合併しております。これにより当社は、同日以降純粋持株会社から事業会社となりました。

この組織再編による事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 会計方針の変更

9ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、従来、販売用映像・音楽ソフト等については、主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、リサイクル商品については、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による「TSUTAYA直営事業」に与える影響は軽微であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントにつきましては、「直営事業」「フランチャイズ事業」「商品事業」「インターネット関連事業」「カード関連事業」「マーケティング・ソリューション事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、提供するサービスの顧客接点の観点から「TSUTAYA直営事業」「TSUTAYA FC事業」「アライアンス・コンサルティング事業」「会員サービス事業」「その他」とする事業区分への変更を行いました。

この変更は、第1四半期連結会計期間において実施した、当企業グループの全経営資源を顧客(加盟企業・Tポイントアライアンス企業・会員・消費者)にとっての価値向上に向けて、従来の枠組みを超えた顧客接点の拡充、成長分野への経営資源の傾斜配分等を目的として実施した組織再編に伴い、当企業グループの経営管理区分が再整理されたことにより、当企業グループ事業の経営実態をより明確に反映し、より適正なセグメント区分の表示とするために行ったものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第3四半期連結累計期間に用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	TSUTAYA 直営事業	TSUTAYA FC事業	アライ アンス・ コンサルテ ィング事業	会員 サービス 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,916	79,507	7,136	14,229	16,371	168,161	—	168,161
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	647	35	1	157	843	(843)	—
計	50,918	80,155	7,172	14,230	16,528	169,005	(843)	168,161
営業利益又は 営業損失(△)	△175	13,784	2,172	115	△41	15,855	(4,187)	11,667

(注) 当企業グループは、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化を目的とし、平成21年4月1日付で(株)TSUTAYA(同日付で(株)CCCに商号変更)を存続会社として9社4事業の事業統合を実施し、平成21年10月1日付でカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)を存続会社として(株)CCCを吸収合併しております。
上記セグメント数値は、比較を容易にするため、本事業統合が前第1四半期連結会計期間に行われたと仮定して内部取引を調整しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社及び(株)すみやは、平成22年2月1日付で下記のとおり、当社を株式交換完全親会社、(株)すみやを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(株)すみや

(CD・DVD、ゲーム、書籍等の販売及びビデオ等のレンタルを行う直営店舗事業)

(2) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、(株)すみやを株式交換完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の概要

昨今の世界的な金融危機を背景とした企業業績・雇用情勢の悪化や、個人消費の落ち込みが見られ、昨年度よりCD・DVD等の販売を中心とした売上の落ち込みが続いており、この激変する経営環境に対応するには、これまで以上に両社の関係を強化し迅速な意思決定と柔軟かつ効率的な経営施策の展開が急務となったため、当社は(株)すみやを完全子会社化し、資本・業務提携の成果を着実なものとするのが重要と判断し、平成22年2月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、(株)すみやを完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年11月15日公表分 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類及び交換比率

株式の種類	普通株式
交換比率	当社 1 : (株)すみや 0.14
発行した株式数	742,660株

なお、第1種優先株式及び第2種優先株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

(2) 交換比率の算定方法

株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、各社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券(株)（以下、「野村証券」という。）を、(株)すみやは(株)KPMG FAS（以下、「KPMG」という。）を、それぞれの第三者算定機関として選定し、交換比率の算定を行いました。

野村証券は、当社については、市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という。）を、(株)すみやについては、市場株価平均法及びDCF法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、KPMGは、両社について市場株価平均法及びDCF法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。

これらの算定結果を参考に両社間で交渉・協議を重ねた結果、上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。

(連結子会社の人員合理化)

当社の連結子会社である(株)すみやは、平成22年1月14日開催の同社取締役会において経営合理化策の一環として以下のとおり人員の合理化を行うことを決議いたしました。

1. 人員の合理化の実施理由

(株)すみやを取り巻く経営環境の悪化に対応するため、平成22年2月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、(株)すみやを株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

本株式交換に伴い、(株)すみやの不採算店舗12店舗の閉店及びEC事業の撤退並びに当社と機能が重複する部門・業務の効率化などの経営合理化を図る予定であり、これとあわせて、これまで進めてまいりました(株)すみやと同社労働組合との協議の結果、下記のとおり、人員の合理化を実施することといたしました。

2. 人員の合理化の概要

- (1) 対象者 (株)すみやの正社員及び協力社員
- (2) 募集期間 2月上旬から下旬
- (3) 実施日 平成22年3月31日
- (4) 対応措置 規定の退職金に特別退職金を加算支給したうえで、希望者に対しては再就職支援会社を通じた就職支援サービスの提供を行います。
また、希望する正社員には、当社グループでの雇用支援策を実施する予定です。

3. 損失の見込額

上記人員の合理化の実施において発生する特別退職金の加算支給等により、当連結会計年度において特別損失の発生を見込んでおりますが、現時点で合理的に見積ることは困難であります。